

女子大学における仕事復帰を目的とした リカレント教育の現状と課題 —女性の生涯を通じたライフキャリア支援体制構築に向けた基礎調査—

有川 かおり

The current state and challenges of recurrent education at women's universities for the purpose of returning to work: a groundwork-level survey toward the creation of a system that supports women's careers throughout their lives

ARIKAWA, Kaori

要旨

〔目的〕仕事復帰を希望する女性が、必要に応じ繰り返し再教育を受けられる、リカレント教育システムの構築に向け、女性の仕事復帰を目的としたリカレント教育プログラムの現状と課題を明らかにすること。〔方法〕全国的女子大学78校で実施中の、女性を対象としたリカレント教育プログラム（主たる目的が仕事復帰のもの）に限定し、文献と各校HPによる調査、ヒアリング調査（電話）を実施。結果を基に、既存プログラムの類型化と課題の検討を試みた。〔結果〕対象となる学校では「Ⅰ新規資格取得型」「Ⅱ再就職・起業支援型」「Ⅲ資格保持者再教育型」「Ⅳ啓発・講演会型」のプログラムが実施されていた。〔結論〕様々な講座が実施されているが、課題として「再教育後のフォロー体制」「費用」「実施エリアの偏り」があった。女子大学は、女性の生涯を通じたライフキャリア支援を、積極的に担っていくべきであると考えた。

キーワード

生涯学習、女子大学、リカレント教育、仕事復帰

Abstract

[Purpose] In pursuit of constructing a recurrent education system that can re-educate as needed women seeking reinstatement at work, we must make clear the present state and issues of the recurrent education program aimed at returning women to the workplace. [Method] Researchers selected 78 women's universities countrywide which hold recurrent educational programs targeting women (with the main goal of supporting a return to work) and examined each school's literature and website, as well as conducted interviews with the schools via telephone. An attempt was made to typify existing programs and consider issues surrounding them based on these results. [Results] A variety of program types were being implemented at the targeted schools, including: (1) programs for obtaining new qualifications, (2) support programs for re-employment and entrepreneurship, (3) programs offering reeducation for holders of qualifications, and (4) programs for self-development via seminars. [Conclusion] While a variety of programs were being carried out, there were a number of apparent problems, such as the need for continuing support after recurrent education, expense issues, and an imbalance in the areas where the programs were being implemented. Women's universities should actively work to support women's careers throughout their lives.

Key words

Lifelong learning, Women's University, Recurrent education, return to work

1 課題の設定

これまで日本は、教育を受ける機会（主としてフォーマルな学校教育を受ける機会）が人生の初期に集中してきた。そして、学生時代に得た知識を用い、社会で活躍し続けることは十分に可能であった。しかし現代社会の変化は早く、学生時代に学んだことは、すぐに時代遅れになってしまう。したがって、社会

の変化に対応し続けるためには、個人の必要に応じて繰り返し再教育を受け、新しい技術や資格を取得できる、循環・反復型の教育システム（リカレント教育）が必要となってくる。まさに、生涯学習が求められる時代がやってきているのである。

他方、生涯学習が求められている時代であるにも関わらず、「社会人が働きながら自身の資質や能力を高めること」や「一

度労働の場から離れた者が、再び労働の場に戻るための学び直し」等の仕組みが、十分に確保されているとはいえない状況にある。このことは中央教育審議会（2016）でも、「職業生活と学習活動を往還し、又は同時に営みながら、知識・技能等の習得・更新を図ることのできる、社会人の学び直し環境を整備していくことが重要」と指摘されている。また特に、女性について「女性の社会参加・仕事復帰を支援していく上で、様々なライフステージを通じた学び直しの機会の充実」は重要な課題であるとも述べている。そこで筆者は、全ての女性が個人の必要に応じて繰り返し再教育を受けられる、リカレント教育のシステムが構築されることを目指し、本研究を実施したい。

筆者はこれまで、有川、長江（2018）において、結婚、子育て、介護等様々な理由で一度仕事から離れている女性の「仕事復帰」を目的として、関東地方の女子大学32校で実施されているプログラムについて、調査を実施してきた。そこから得られた主たる課題は、関東地方において「単発の講座等は多く行われていたが、継続した支援は多くない」こと、「再教育後のフォロー体制」の充実、「費用」軽減の仕組みづくり、「受講者の条件」の再検討の必要性であった。また、主たる結論として、「生涯を通じた女性のライフキャリア支援」が、今後女子大学により積極的に行われていく必要があることを指摘した。

そこで本研究では、先行して実施した、有川、長江（2018）の発展版として、現在日本全国の女子大学（全78校）で行われている「女性を対象としたリカレント教育プログラム」を類型化・比較検討し、全国レベルの現状と課題について明らかにしたい。「女性」といっても、個人々により置かれた状況は様々である。本研究でも、結婚、子育て、介護等の様々な理由で、仕事から離れている女性の「仕事復帰」を主眼としたプログラムに着目することとする。尚、仕事から離れている女性と言っても、休職中、離職済みと様々な状況が考えられる。本研究では、あえて対象を絞らず、その両方を対象とした。以上を通じ、わが国の女子大学で実施されている、女性の「仕事復帰」を目的とした「リカレント教育プログラム」の現状と課題を明らかにしたい。

2 研究の方法と手順

第1に、女子大学における「女性を対象としたリカレント教育プログラム」の現状について、先行研究と政府統計を基に、その実態を明らかにする。

第2に、日本全国の女子大学78校が実施している「女性を対象としたリカレント教育プログラム」（特に、主たる目的が仕事復帰）を、プログラム別に類型化・比較検討する。

第3に、「日本における女子大学におけるリカレント教育プログラム」の課題についての考察を行う。

第4に、以上から得られた知見を基に、全ての女性が「ライ

フステージに応じて学び直しができる社会」の実現に向けての手がかりを得たい。

3 女性労働の現状と

女子大学のリカレント教育プログラムに関する先行研究

わが国の女性の年齢階層別労働率のグラフを見ると、30代前半で一度落ち込みがみられる、いわゆる「M字カーブ」を描いている。これは、第一子出産を機に約7割の女性労働者が離職し、その後子育てを経て再就職する「中断・再就職型」ワークスタイルの反映である。労働政策研究・研修機構（2018）によれば、この現象はアメリカやヨーロッパでも1970年代はみられた現象であった。しかし、今日ではほとんどみられなくなり「台形型」に変化してきているとされている。日本においても、この「M字カーブ」の現象は徐々に改善され「台形型」に近づきつつある。しかし、依然として「M字カーブ」を描いているのが、わが国の女性階層別労働率の現状である。

一般的に女性は男性に比べ、「出産」「子育て」「介護」等の理由により、自身のキャリア形成が第三者の影響を受けることが多い。内閣府男女共同参画局（2018）によると、2010年～2014年に第一子を出産した女性の出産前有職率は72.5%であった。しかし、出産後有職率は38.3%と低下している。この調査からも、多くの女性が第一子を出産を機に職を辞していることは明らかである。また同じ調査で、2016年の介護を理由とした離職者9万人のうち、7万人が女性であることも明らかになっている。以上の調査からも、多くの女性たちが、自身が主体となるキャリア形成を一旦中断し、主として家庭内における「子育て」「介護」といった仕事を担っている事実は明らかであろう。高度経済成長期まで多かった専業主婦世帯も1992年（平成4年）に逆転し、専業主婦世帯が903万世帯、共働き世帯が914万世帯となった。国勢調査の結果が発表されている、2016年（平成28年）現在、専業主婦世帯が664万世帯、共働き世帯が1,129万世帯となっている（総務省統計局2016）。女性のライフサイクルが変化しており、専業主婦率が低下しているのにもかかわらず、この状況はなかなか改善されない。働き続けたいと考える女性が、生涯を通じ自身の能力を活かすことのできる社会の形成が急がれる。

日本における「女性を対象としたリカレント教育」に関する研究は、内閣府男女共同参画局、（独法）国立女性教育会館（通称NEWC）、女性学やジェンダーに関する研究所等で実施されてきた。日本における女性を対象とした高等教育は、1872年（明治5）年に学制が發布されてからであった（橘木2011）。内閣府男女協働参画局（2018）によれば、女性の大学進学率は長期的に上昇傾向にある。2017年度（平成29年度）の大学（学部）への進学率は、女子49.1%、男子55.9%と男子の方が6.8%ポイント高い。しかし女子は、8.6%が短期大学（本科）へ進学し

ており、これを合わせると、女子の大学等進学率は57.7%となる。総務省統計局（1951）によれば、1950年の女性と大学進学率が大学（学部）で2.4%、短期大学（本科）で2.6%の合計5%であった。わずか68年で、52.8%と急激に上昇している。女性の大学進学率が上昇し、女性が高等教育を受けるようになると、新たな課題があがってきた。高等教育を終えた女性たちの、進路や働き方、生き方に関する課題である。

国立情報学研究所のCiNiiによれば、「女性・キャリア」のキーワード検索をすると、1904件の研究が報告されている（2019年8月11日現在）。これらの研究の発表年をみていくと、1970年代から1990年代にかけては、189件であった。しかし、2000年から2009年は569件、2010年以降は1151件と着実に増加している。これは、女性の大学進学率の上昇や、1986年（昭和61年）施行の男女雇用機会均等法の影響を受け、社会が「女性のキャリア」に注目し、研究が進んでいったからだと考えられる。注目すべきは、有川、長江（2018）の段階では、1238件であった研究数が、わずか2年で666件も増加していることである。これは、2015年（平成27年）施行の、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（通称：女性活躍推進法）や、2019年（平成31年・令和1年）の同法の一部を改正する法律案の影響があらわれる。

このような現状の中、女性自身がおかれる状況や、家族の形態にも変化が生じてきている。生涯未婚率と離婚件数の上昇である。総務省統計局（1951）によると、1950年（昭和25年）の男女別生涯未婚率は、男性で1.5%、女性で1.4%であったが、総務省統計局（2016）によれば、2015年（平成27年）の男女別生涯未婚率は、男性で23.37%、女性で14.06%にのぼっている。厚生労働省（2016）によると、1950年（昭和25年）の年間離婚件数が83,689件であったのに対し、2015年（平成27年）は225,000件であった。離婚件数は、約2.7倍上昇している。わずか65年間で、女性や家族を取り巻く環境が急激に変化しているのである。

しかし、社会が変化しているのにもかかわらず、当事者である女性たちの意識の変革が充分ではないという指摘もある。この点については、矢澤・岡村（2009）で、女子学生に視点を当て「雇用環境や人々のライフスタイルが大きく変わっているのにもかかわらず、旧来からの女性の生き方の枠内にとどまろうとしたり、そこから足を踏み出すことに躊躇したりしている」と指摘されている。

以上のような背景から、女性が社会の諸活動に従事した後、もう一度学ぶ「リカレント教育」が注目されている。「女性のキャリア」に関する研究と同様に、国立情報学研究所のCiNiiで「女性・学び直し」と検索すると25件の研究が報告されていた。そして、本研究が主眼としている「女子大学・リカレント教育」のキーワードを検索した結果、28件の研究が報告されていた

（2019年8月15日現在）。女子大学におけるリカレント教育の研究28件のうち、専門誌に投稿されたものが7件、大学紀要や学会誌に発表されたものが21件であった。専門誌に投稿されたものの2件は、女子大学が実施している講座のインタビュー記事であった。大学紀要や学会誌に投稿されたものは主に、「学校教員」「就業を中断した高学歴女性」を対象として行われた研究、「保育者養成課程のカリキュラム改善」であった。女子大学が実施している、女性のリカレント教育（特に、仕事復帰を目的としたもの）の全貌を把握し課題を明らかにする研究は、筆者が調べた限り無かった。

今まで、女性自身の視点から論じてきたが、家庭に埋もれている女性たちが、再び社会に出ることは「労働人口の減少」という観点からも価値がある。内閣府（2019）によれば、日本の高齢化率は27.7%であり、今後も少子化が進行すると、2065年には高齢化率が38.4%となると推計が出ている。総人口も2015年から減少局面に入っている。そういった現状の中で、女性人材のエンパワーメントは、働きたいと考える女性自身の人生を豊かにすることは勿論のこと、今後の日本社会にとっても重要なことなのである。

そこで筆者は、全ての女性が個人の必要に応じて繰り返し再教育を受けられる、リカレント教育のシステムが構築されることを目指し、本研究を実施したい。

4 女子大学における社会人の学び直しプログラムの分類

（1）プログラム実施校数と類型

これまで、日本における「女性労働の現状と女子大学のリカレント教育プログラム」研究の到達点について論じてきた。ここからは、日本の女子大学が実施している「女性を対象としたリカレント教育プログラム（特に仕事復帰を目的としたプログラム）」について明らかにしたい。具体的には、現在実施され

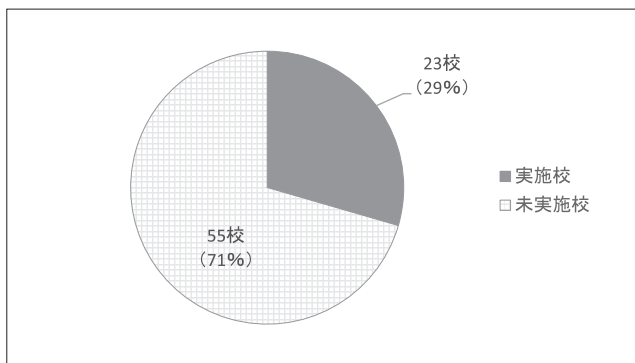


図1：女子大学における女性を対象としたリカレント教育プログラム実施校数と割合

注1：各大学ホームページ及び、電話による聞き取り調査から得られたデータを基に作成した。（調査期間2019年6月～8月）

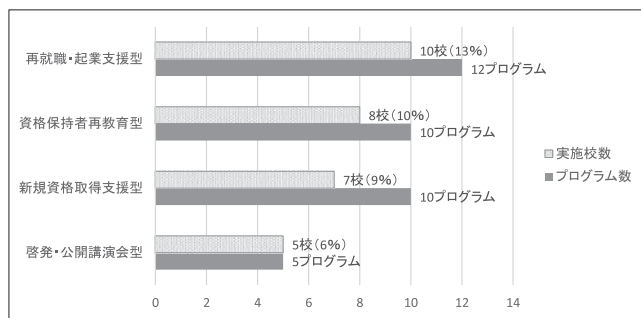


図2：女子大学における女性を対象としたリカレント教育プログラム実施校とその数

注1：各大学ホームページ及び、電話による聞き取り調査から得られたデータを基に作成した。（調査期間2019年6月～8月）

ているプログラムを、内容別に類型化・比較検討を行う。

図1は、「女子大学における女性を対象としたリカレント教育プログラム実施校数と割合」である。本研究で研究対象としている、78校のホームページ及び、電話による聞き取り調査を実施した結果、女性を対象としたリカレント教育プログラムを「実施」しているのが23校（全体の29%）、「未実施」が55校（71%）であった。

実施していた23校を、プログラムの実施内容毎に類型化したのが、図2「女子大学における女性を対象としたリカレント教育プログラム実施校とその数」である。

日本の女子大学における、「女性を対象としたリカレント教育プログラム（特に仕事復帰を目的としたプログラム）」を、対象者という軸で類型化した結果、図2のように、4類型に分類することができた。尚、「科目等履修生・研究生・聴講生」や「教員免許更新講習」といったプログラムも存在しているが、あえて除外している。除外した理由は、「科目等履修生・研究生・聴講生」や「教員免許更新講習」共に、本論文が主眼としている「仕事復帰」を明確にうたっているプログラムではないためである。

1つ目は、「再就職支援・起業支援型」である。これは、78校中10校（13%）、12プログラムが実施されている。講座のタイトルや目的に、「再就職」や「起業」、「キャリアアップ」といった言葉が明確に示されていることが特徴である。具体的には、女性医師の復職のためプログラムや「女性リーダー育成塾」「イノベーション創出力を持った女性リーダー育成プログラム」「キャリアカレッジ」「リカレント教育課程」等の名称で、一定期間集中で再教育をし、必要なスキルを身に付け社会に戻すというプログラムある。

2つ目は、「資格保持者再教育型」である。これは、78校中8校（10%）、10プログラムが実施されている。主として、資格を既に取得している人を対象として、上位資格取得や、最新知識の獲得を目指して実施されている取り組みをさす。具体的

には、近接領域の教員免許取得を目的とした「免許法認定公開講座」や、栄養士資格取得者を対象とした「管理栄養士試験対策講座」などが挙げられる。

3つ目は、「新規資格取得支援型」である。これは、78校中7校（9%）、10プログラムが実施されている。これは、既に受験資格を持っている人を対象として行う講座と、一からの資格取得を支援する講座が存在している。既に受験資格を持っている人を対象として行う講座としては、「旅程管理主任者研修講座」が挙げられる。一方、一からの資格取得を支援する講座としては、「図書館司書・図書館司書補講習」「B大学食生活指導士、生涯学習インストラクター講座（通信教育）」等が挙げられる。

4つ目は、「啓発・公開講演会型」である。これは、78校中5校（6%）、5プログラムが実施されている。最初に挙げた、「再就職支援・起業支援型」の中で、「女性リーダー育成塾」「キャリアカレッジ」「リカレント教育課程」等を実施している学校で実施されている。内容は主として「女性の生き方・働き方」「ダイバーシティ」「男女共同参画」といったテーマである。また、「再就職支援・起業支援型」の講座は実施していないが、「女性みらい研究センター」というセンターが、多数の講演会を実施していた。講座の種類は、継続してシリーズで実施されている講座と、単発の講座の2種類が存在している。

なお、本研究では「通学課程の正課生として大学や大学院に入学すること」は、あえて除外している。理由は「費用や時間面でのハードルが他と比べ圧倒的に高いこと」「対象校全てで実施されていること」である。したがって本研究では、「再就職・起業支援型」「資格保持者再教育型」「新規資格取得支援型」「啓発・公開講演会型」を、仕事復帰を目的としたプログラムとしている。ここからは、4類型についてさらに詳細にみていきたい。

（2）類型毎の内容・費用等に関する比較検討

「仕事復帰」が主たる目的であるリカレント教育プログラム4類型を、「性別の限定」「実施内容」「入学金・登録料」「学費」の軸に分け比較・検討を試みたのが、表1「リカレント教育プログラムの類型（全国の女子大学）」である。なお必要に応じ、備考に詳細な内容や実施主体についての情報も付記してある。

分類Ⅰの再就職・起業支援型は、前述の通り78校中10校（13%）、12プログラムが実施されている。F、G、I、K、M、O、P、T、Wの9つの大学では、受講者が座学やワークショップを中心とした講座を一定期間継続して受講し、必要なスキルを身に付け社会に戻すというプログラムが実施されている。K大学「リカレント教育課程」は、「4年制大学を卒業し、就業経験のある女性」を対象として、2007年（平成19年）から実施されてきた、歴史あるプログラムの1つである。P大学の「リカレント教育課程（大学連携京都府リカレント）」は、ホームページ上にK

大学で実施されてきた「リカレント教育課程」についての記述があるなど、講座開講にあたり、強い影響を受けていることが確認できる。その他の大学についても、ホームページや報告書等に記述こそ無いものの、内容面等で少なからず、K大学の影響を受けているものと考えられる。I大学、P大学では、希望者はキャリアカウンセリングを個別に受けることができる。またK大学では、プログラム受講者を対象とした独自の求人Webサイトを開設する、プログラムを修了した後や、受講中のフォロー

体制が充実している。その他の大学の講座には、再就職等について、特別なフォロー体制が構築されているわけではなかった。しかし「ロールモデルに会いたい」「切磋琢磨できる女性の仲間に出たい」等のニーズに応え、受講者同士の横のつながりを強く意識したプログラムが目立つ。

医学系女子大学であるJ大学には、「女性医療人キャリア形成センター」というセンターがあり、一度離職した女性医師の臨床現場復帰支援が組織的に行われている。費用も「e-Learning」

表1：社会参加・仕事復帰を目的として行われているプログラム

分類	大学名	性別の限定	実施内容	入学金 登録料	学費	備考
I 再就職・ 起業支援型	F大学	女性のみ	女性リーダー育成塾	－	アドバンス講座（8回）60,000円、ベシク講座（12回）116,000円	※生涯学習社会・男女共同参画社会の実現に関する取り組み
	G大学	女性のみ	G大学キャリアカレッジ	20,000円	60,000円～200,000円	※コース：ビジネスベーシックコース、マネジメントステップコース、エグゼクティブ共創コース、起業家&新規事業企画者コース
	I大学	女性のみ	I大学エンパワーメント・センター講座	－	無料～3,000円（単発）	※ワークショップ、対話会、個別のキャリアカウンセリング等を実施（年間15回）
	J大学	女性のみ	教育・学習支援プログラム（e-Learning）	－	無料	※臨床を離れた女性医師の復職支援、現役の女性医師の離職防止が目的
	J大学	女性のみ	女性医師 再研修-復職プロジェクト	－	5,000円（白衣、職員証準備費用）	※主催：女性医療人キャリア形成センター 女性医師再研修部門
	J大学	女性のみ	一般内科プロジェクト	－	5,000円（白衣、職員証準備費用）	※主催：女性医療人キャリア形成センター 女性医師再研修部門
	K大学	女性のみ	リカレント教育課程	20,000円	年間240,000円	※女性のための再就職支援プログラム、応募資格：4年制大学を卒業し、就業経験のある女性 ※「職業実践力育成プログラム」（BP）
	M大学	女性のみ	女性ビジネスリーダー育成塾：微音塾	－	1 講座30,000円（卒業生・修了生は27,000円）	※現在仕事についている人が主な対象だが、離職中でも受講可能 ※1講座は1コマ（90分）を8コマ
	O大学	女性のみ	リカレントプログラム	－	45,000円	※離職している女性の復職、キャリアアップ等が目的 ※学内の保育サービスを利用可（500円／日）
	P大学	女性のみ	リカレント教育課程（大学連携京都府リカレント）	－	98,000円	※結婚・出産等を理由に離職している女性の復職等が目的 ※学内の子育て支援ルームを利用可（20,000円／月）
II 資格保持者 再教育型	T大学	限定無し	キャリア開発講座	－	10回 12,000円	※ビジネススキルを身に付ける講座
	W大学	女性のみ	イノベーション創出力を持った女性リーダー育成プログラム	－	1 モジュールあたり 60,000円、 通期受講 180,000円	※「職業実践力育成プログラム」（BP） ※専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座
	B大学	限定無し	管理栄養士国家試験合格支援通信教育講座	－	50,760円	※栄養士免許から管理栄養士免許への資格バージョンアップの支援
	C大学	限定無し	管理栄養士試験対策講座	－	講習会3日間15,000円、模試	
	C大学	限定無し	夏期保育大学	－	一般5,000円（卒業生4,000円）	
	C大学	限定無し	免許法認定公開講座	－	1科目20,000円	※幼稚園、小学校、中学校、栄養教諭、特別支援学校教諭
	D大学	限定無し	免許法認定公開講座	－	1科目12,000円	※中高国語、高校書道
	E大学	女性のみ	保育科卒業生のためのフォローアップセミナー	－	無料	※現役保育士、幼稚園教諭の参加が多いが、現場を離れている卒業生も参加可能。
	L大学	女性のみ	L大学リカレント教育プログラム	－	無料	※卒業生対象 ※特別支援教育プログラム、養護教諭対象プログラム
	Q大学	限定無し	幼児教育リカレント講座（12回講座）	－	1回 1,000円	※資格取得者を主な対象としている
III 新規資格 取得支援型	T大学	限定無し	保育士のためのスキルアップ講座	－	6回 7,200円	※学生時代に学んだ保育の知識をブラッシュアップする講座
	V大学	限定無し	幼稚園教諭・保育士のためのリカレント講座	－	無料	※保育現場で働く保育者が、自らの保育を振り返り、内容と質を高めることを狙いとした講座
	B大学	限定無し	B大学食生活指導士、生涯学習インストラクター講座（通信教育）	－	37,800円～50,760円	※基礎コース、専門職業コース、専門料理コース、治療コース
	C大学	限定無し	C大学通信教育部（修士課程、博士課程）	220,000円	正課生：（修士課程）2年間合計1,880,000円、（博士課程）3年間合計2,710,000円	※修士、博士の学位取得
	C大学	限定無し	司書、司書補講習	－	司書：全科目受講150,000円、司書補：全科目受講100,000円	
	C大学	限定無し	C大学通信教育部（学部）	50,000円	正課生：4年間合計607,100円	※学士の学位取得
	H大学	限定無し	H大学生涯学習センター公開講座（キャリア支援・資格取得対策講座）	3,000円	19,600円～82,000円	
	K大学	女性のみ	K大学通信教育課程（学部）	30,000円	正課生：4年間合計600,000円	※学士の学位取得
	K大学	女性のみ	K大学通信教育課程（修士課程）	200,000円	正課生：（修士課程）2年間合計1,360,000円	※修士の学位取得
	Q大学	限定無し	Q大学通信教育部	30,000円	正課生：4年間合計670,000円	※学士の学位取得
IV 啓発・ 講演会型	R大学	限定無し	資格対策講座	3,000円	17,600円～82,280円	※FP、国内添乗員、簿記、サービス接遇検定等の講座を開講 ※講座の回数は3回～36回で、幅がある。
	U大学	限定無し	旅程管理主任者研修講座	－	基礎研修15,000円、指定研修（国内）15,000円、指定研修（総合）25,000円、指定研修（国内免除）15,000円	※添乗員・ツアーコンダクター（旅程管理主任者）を養成する講座
	A大学	限定無し	保育学科リカレント講座	－	無料	※単発の講演会
	G大学	限定無し	G大学ダイバーシティ推進機構公開講座	－	無料	
	I大学	限定無し	I大学エンパワーメント・センター公開講座	－	無料～3,000円（単発）	※「働き方」「女性の生き方」に関する公開講座の開催（年間3回程度）
	N大学	女性のみ	女性みらい研究センター講座	－	無料～5,000円程度	※離職中、就労中といった状況を限定せず、自分らしく輝く「みらい」をつくりたい女性を対象とした講座を展開している。
	S大学	女性のみ	エンパワーメントセンター講座	－	－	※公開講座を定期的の実施している。

注1：各大学のホームページ及び、電話による聞き取り調査から得られたデータを基に有川が作成した。（調査期間2019年6月～8月）

注2：網掛け部分は、関東地方で実施されているプログラムである。

は無料、「女性医師 再研修-復職プロジェクト」「一般内科プロジェクト」は白衣と職員証準備費用の5,000円と安価である。「女性医師 再研修-復職プロジェクト」「一般内科プロジェクト」共に、申請を受けヒアリング・面談をした後、3ヶ月の研修を受け、臨床現場への復帰を目指す。研修後の就職先の紹介までは行っていないが、復職プロジェクトに関与している民間医局を無料で紹介するなど、研修後のフォロー体制も整っている。

これらは全て、改正学校教育法が施行された、2007年以降に実施され始めたプログラムである。改正学校教育法では、既存の大学に学部・大学院の修士・博士課程と並び、社会人に一定のプログラムを提供し「履修証明」を授与する課程の設置が認められるようになった。したがって、これらのプログラムを受けると、大学から「履修証明」を受けることができる。

分類Ⅱの資格保持者再教育型は、前述の通り78校中8校(10%)、10プログラムが実施されている。対象者は「栄養士」「保育士」「教員系(幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭)」の資格保持者である。栄養士取得者を対象として、B大学では「管理栄養士国家試験合格支援通信教育講座」、C大学では「管理栄養士試験対策講座」が実施されている。C大学、D大学では「免許法認定公開講座」が実施されており、近接領域の教員免許取得を支援している。これらは、より専門性の高い資格を取得するために実施されている講座である。一方、資格には直接結びつかないが、最新の知識を獲得することを目的として実施されている講座も存在している。C大学の「夏期保育大学」、Q大学「幼児教育リカレント講座(12回講座)」、T大学「保育士のためのスキルアップ講座」、V大学「幼稚園教諭・保育士のためのリカレント講座」が、それにあたる。E大学の「保育科卒業生のためのフォローアップセミナー」、L大学の「L大学リカレント教育プログラム(特別支援教育プログラム、養護教諭プログラム)」も、同様の位置づけの講座ではあるが、対象が卒業生に限定されている。なお、L大学の「L大学リカレント教育プログラム」の、養護教諭プログラムは、資格所持者限定だが、特別支援教育プログラムは、資格を所持していなくても受講可能である。

分類Ⅲの新規資格取得支援型は、前述の通り78校中7校(9%)、10プログラムが実施されている。資格の取得は、学習成果の証明である。したがって、希望のライフコースを歩むために、資格を取得することは有用なことである。栄養学に特化しているB大学では、大学独自の栄養に関する資格「B大学食生活指導士」を発行している。「一般講座(基礎コース)」「専門講座(専門職業コース、専門料理コース、治療食コース)」を一定以上の成績で修了することで、資格を得ることができる。「B大学食生活指導士」は、民間資格ではあるが、栄養学に特化した大学が、学習した成果を評価し、資格を発行しているこ

との意味は大きいのではないだろうか。

C大学では「司書、司書補講習」が実施されている。司書は約2ヶ月、司書補は約1ヶ月の講習を受け、試験に合格することで、国家資格を得ることができる。短期集中での受講が困難な場合は、通信教育部でも「司書、司書補」を取得することができる。したがって「短期集中」「じっくり資格取得」かを、受講者の置かれている状況に合わせて選ぶことが可能なことが、特徴の一つといえよう。C大学では他にも、「通信教育部(学士、修士、博士課程)」があり、資格取得を支援している。K大学、Q大学にも「通信教育課程(学士、修士)」があり、資格取得の支援が行われている。なお、K大学は家庭科教員免許(中学・高校)を通信教育で取得できる唯一の大学である。

U大学では、「旅程管理主任者研修講座」が実施されている。「旅程管理主任者」は旅行業界での呼び名であり、一般には「添乗員」「ツアーコンダクター」と呼ばれている。添乗員として働くためには、国内旅行の添乗のみ可能な「国内旅程管理主任者」か、国内・海外の両方に添乗可能な「総合旅程管理主任者」のいずれかを取得することが義務付けられている。添乗員だけでなく、会社に所属する全ての社員に対し、取得を推奨している旅行会社・バス会社も存在している。したがって、旅行業界で働きたいと考えている場合、有用な資格取得であると考えられる。

分類Ⅳの啓発・講演会型は、前述の通り8校中5校(6%)、5プログラムが実施されている。これらのプログラムは、Ⅰの再就職・起業支援型で講座を実施しているG大学とI大学と、他のプログラムは実施していない、A大学、N大学、S大学で実施されている。内容は主として「働き方」「女性の生き方」等であった。いずれも単発の開催であり、この講座への受講が直接的に仕事復帰へとつながるものではない。しかし、単発の講座の参加者が、啓発・講演会型講座への参加を契機として、再就職・起業支援型の講座を受講するなど、学び直しの入り口としての機能も持っているといえる。

分類Ⅰから分類Ⅳに共通していることもあった。それは、「資格」や「履修証明」等の学んだことを可視化する仕組みが重要視されていることであった。学習成果を第三者が評価することで、「仕事復帰」を促すプログラムが多く展開されていた。

(3) 講座毎のアフターフォロー体制

「仕事復帰」が主たる目的であるリカレント教育プログラムを4類型に分類した結果、日本全国的女子大学で、どのようなプログラムが展開されているかが明らかになった。実施されているプログラムの多くは、「資格」「履修証明」といった、学んだことを可視化する試みが重要視されていた。これは、有川、長江(2018)で行った、関東地方の女子大学における調査でも同様の結果が得られていた。したがって、関東地方のみでおき

ていた現象ではないことが、今回の調査結果から明らかになった。

「仕事復帰を目的とした学び」について考える際に、「学びと労働の接続」が極めて重要なキーワードとなってくる。そこで、ここからは、あらためて講座修了後の「学びを就業に接続させる具体策」としてのアフターフォロー体制についてみていきたい。なお4-(1) プログラム実施校数と類型、4-(2) 類型毎の内容・費用等に関する比較検討で、触れた部分が若干含まれることを付記しておく。

表2「講座別のアフターフォロー体制の有無」は、実施されている講座を、「受講目的」の軸で再分類し、それぞれの受講後のアフターフォロー体制の有無について示したものである。

表2：講座別のアフターフォロー状況

受講目的	アフターフォロー	大学名	実施内容
1. 上位資格の取得 (受講前に資格を保有)	無	B大学	管理栄養士国家試験合格支援通信教育講座
	無	C大学	免許法認定公開講座
	無	D大学	免許法認定公開講座
2. 最新知識の獲得 (受講前に資格を保有)	無	C大学	夏期保育大学
	無	E大学	保育科卒業生のためのフォローアップセミナー
	有	J大学	女性医師 再研修-復職プロジェクト
	有	J大学	一般内科プロジェクト
	無	J大学	教育・学習支援プログラム (e-Learning)
	無	Q大学	幼児教育リカレント講座 (12回講座)
	無	T大学	保育士のためのスキルアップ講座
	無	V大学	幼稚園教諭・保育士のためのリカレント講座
3. 新規の資格取得 (受講前に資格を未保有)	無	B大学	B大学食生活指導士、生涯学習インストラクター講座 (通信教育)
	無	C大学	司書、司書補講習
	無	C大学	管理栄養士試験対策講座
	無	C大学	C大学通信教育部 (学部)
	無	C大学	C大学通信教育部 (修士課程、博士課程)
	無	H大学	H大学生涯学習センター公開講座 (キャリア支援・資格取得対策講座)
	無	K大学	K大学通信教育課程 (学部)
	無	K大学	K大学通信教育課程 (修士課程)
	無	Q大学	Q大学通信教育部
	無	R大学	資格対策講座
	無	U大学	旅程管理主任者研修講座
4. 最新知識の獲得 (受講前に資格を未保有)	無	A大学	保育学科リカレント講座
	無	F大学	女性リーダー育成塾
	無	G大学	G大学キャリアカレッジ
	無	G大学	G大学ダイバーシティ推進機構公開講座
	有	I大学	I大学エンパワーメント・センター講座
	無	I大学	I大学エンパワーメント・センター公開講座
	有	K大学	リカレント教育課程
	無	L大学	L大学リカレント教育プログラム
	無	M大学	女性ビジネスリーダー育成塾：微音塾
	無	N大学	女性みらい研究センター講座
	有	O大学	リカレントプログラム
	有	P大学	リカレント教育課程 (大学連携京都府リカレント)
	無	S大学	エンパワーメントセンター講座
	無	T大学	キャリア開発講座
	無	W大学	イノベーション創出力を持った女性リーダー育成プログラム

注1：各大学のホームページ及び、電話による聞き取り調査から得られたデータを基に作成した。(調査期間2019年6月～8月)
注2：網掛け部分は修了者へのアフターフォローまで実施している講座

受講前に何らかの資格を保有しているグループ (1、2)、していないグループ (3、4) に共通して、アフターフォローの体制が充分ではない。特に受講目的「1. 上位資格の取得(受講前に資格を保有)」、「3. 最新知識の獲得 (受講前に資格を未保有)」の群では、アフターフォローを組織的に実施している

プログラムは1つも無い。受講目的が「2. 最新知識の獲得(受講前に資格を保有)」の群では2プログラム、「4. 最新知識の獲得 (受講前に資格を未保有)」の群では4プログラム、合計6プログラムしか存在しない。以上から、「仕事復帰」が主たる目的のリカレント教育プログラムは、本研究で対象とした78校中23校(29%)、37プログラム実施されているが、アフターフォローまで実施している大学は5校(6%)、6プログラム(16%)にすぎないことが分かった。

5 女子大学におけるリカレント教育モデルの課題

これまで、日本全国的女子大学78校で実施している「女性を対象としたリカレント教育プログラム」(特に仕事復帰を目的としたプログラム)の現状を明らかにしてきた。ここからは、そこから明らかになった課題について、3つの視点から考察を行いたい。

(1) 再教育後のフォロー体制について

前述の通り、「仕事復帰を目的とした学び」について考える際に、「学びと労働の接続」が極めて重要なキーワードとなると考えられる。しかし現状は、再教育に留まり、再教育後に、「学びを就業に接続させる具体策」としてのアフターフォローまで実施しているプログラムは、6プログラム(16%)と少なかった。2年前に実施した、関東地方の女子大学に限定した調査、有川、長江(2018)でも、アフターフォローまで実施している大学は、関東地方で4プログラム(17%)にすぎないことが示されている。このことから、現状のプログラムは、「学びをどのように活かすか」という視点が欠けていることが明らかであろう。一方で、「学びと労働の接続」を明確に意識したプログラムも存在する。J大学で実施されている「女性医師再研修-復職プロジェクト」「一般内科プロジェクト」では、民間医局とコラボレーションし、国家資格保持者としての医師の仕事復帰に向けた支援をしていた。K大学の「リカレント教育課程」では、プログラム受講者を対象とした独自の求人Webサイトが整備されている。P大学「リカレント教育課程(大学連携京都府リカレント)」では、修了者の企業とのマッチングを支援として、京都中小企業家同友会等との連携による企業とのマッチング、大学内での合同会社説明会の開催等を実施している。また、コーディネーターが学内に常駐し、いつでも受講生が相談できる体制が構築されていることも、強みの一つといえよう。I大学が実施している「I大学エンパワーメント・センター講座」、O大学で実施されている「リカレントプログラム」では、個別のキャリアカウンセリングが実施されるなど、出口を明確に意識した仕組みが構築されていた。筆者は、一定期間社会や仕事から離れていた女性たちが、「仕事復帰」していくためには、再教育後のフォロー体制を充実させていくことが重

要であると考ええる。

(2) 費用について

表1「リカレント教育プログラムの類型（全国の女子大学）」でも示しているが、受講時に一定の費用が必要なプログラムが多い。一部、無料や安価なものもあるが「お試し」や「教養としての公開講座」の色彩が強く、継続して教育を受けることができるプログラムは少ない。どんな状況にある女性であっても、再び教育を受け「仕事復帰」を果たすことができる社会であるべきである。K大学の「リカレント教育課程」や、P大学「リカレント教育課程（大学連携京都府リカレント）」、W大学の「イノベーション創出力を持った女性リーダー育成プログラム」のように、厚生労働省の教育訓練給付金制度「専門実践教育訓練講座」に指定されているプログラムも、一部存在している。しかし、一部の講座にとどまっており、機会の平等という観点で考えたとき、改善の余地があるように考えられる。奨学金やローン等も考えられるが、返す目途が立たない状態で借りることは慎重にならざるを得ない。したがって、受講時の費用面の負担が軽減されるような仕組みの構築が急務ではないだろうか。継続して受講できるプログラムの中にも、安価で受講できるものはある。それらは、大学単体で実施しているのではなく、企業や行政とコラボレーションして実施しているケースがほとんどである。多様な主体がコラボレーションして、女性の「仕事復帰」を支援していくような仕組みが必要となってくる。

(3) プログラム実施エリアの偏りについて

表1「リカレント教育プログラムの類型（全国の女子大学）」からも分かるように、女子大学における仕事復帰を主たる目的としたリカレント教育は、関東地方が圧倒的に多い。全国では、37プログラムが展開されているが、そのうち23プログラム（62%）が、関東地方で実施されている。K大学の「リカレント教育課程」がモデルとなり、P大学「リカレント教育課程（大学連携京都府リカレント）」が実施されたように、今後も良いプログラムは様々なエリアに波及していくものと考えられるが、現状は非常にプログラム実施エリアに偏りがある状況である。通信教育という選択肢も考えられるが、通信教育であっても、スクーリング等で来校の必要があるケースが多い。費用と同様に、機会の平等という観点で考えたとき、改善の余地があるように考えられる。

6 おわりに

—女子大学が担うべき女性のリカレント教育—

本研究では、「女子大学における女性を対象としたリカレント教育プログラム（特に、仕事復帰を主眼としたプログラム）」について、現在実施されているプログラムの類型化とその課題

に関する検討を試みた。今回は、先行して実施した研究である、有川、長江（2018）で行った、関東地方の女子大学を対象とした調査を基に、その全国版調査を試みた。その結果、全国の女子大学では、関東地方の女子大学と同様に、「Ⅰ新規資格取得型」「Ⅱ再就職・起業支援型」「Ⅲ資格保持者再教育型」「Ⅳ啓発・講演会型」の4つの類型のリカレント教育プログラムが実施されていることが分かった。そして、課題として「再教育後のフォロー体制」「費用」「プログラム実施エリアの偏り」等があることも明らかになった。

これらの課題を解決し、すべての女性が「ライフステージに応じて学び直しができる社会」の実現に向けて、女子大学は、何をなすべきなのであろうか。筆者は、子育てや介護等を終えて再び就業したい女性を受け入れ、「再社会化」を支援することが、これからの女子大学の重要な使命になると考える。そしてこれからは、女性の生涯を通じたライフキャリア支援を、女子大学が積極的に担っていくべきであると考ええる。共学の大学が「女性も学べる大学教育」というスタンスに対し、女子大学は学生が全員女性だからこそ、「女性に特化したストレートな目的意識を持ったプログラム」を展開しやすいといえる。具体的には、「女性として憧れられるモデルたり得る女性を講師として招聘する」、「女性特有の子育ての問題などを意識したプログラム」等の展開が考えられる。また、女子大学は共学の総合大学に比べ小規模校が多く、変革が比較的しやすいという特徴もある。そういった意味で、卒業後10年、20年、30年とライフステージ毎に抱える課題の解決を、女子大学が率先して担っていくべきであると、筆者は考える。

本研究を通じ、女性を対象としたリカレント教育について、女子大学が担うべき方向性が若干ではあるがみえてきた。一方で、研究課題として以下の点が挙げられる。本研究の調査手法が、文献調査と対象となる大学のホームページでの調査、電話によるヒアリング調査にとどまってしまった点である。今後の課題として、現在実施されているプログラムのうち、ユニークなプログラムを抽出し、現地調査の上、比較・分析を行いたい。以上を通し「女子大学における女性を対象としたリカレント教育プログラム」について、さらに研究を発展させていきたい。

7 引用文献

- ・総務省統計局（1951）「昭和25年国勢調査人口等基本集計」https://www.estat.go.jp/SG_1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=00001036869&requestSender=search（2019年7月30日アクセス）
- ・矢澤澄子、岡村清子 編（2009）『女性とライフキャリア』勁草書房
- ・橘木俊詔（2011）『女性と学歴 女子高等教育の歩みと行方』勁草書房
- ・中央教育審議会（2016）「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について（答申）」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo_0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/10/24/1371833_1_1_1.pdf（2019年7月30日アクセス）
- ・総務省統計局（2016）「平成27年国勢調査人口等基本集計」http://www.estat.go.jp/SG_1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001077438&cycleCode=0&requestSender=search（2019年7月30日アクセス）

ス)

- ・厚生労働省 (2016) 「人口動態統計の年間推計」 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai15/dl/2015suikai.pdf> (2019年 7 月30日 アクセス)
- ・有川かおり、長江曜子 (2018) 「女子大学におけるリカレント教育の現状と課題ー女性の社会参加・仕事復帰を目的として実施されているプログラムの類型化とその課題に関する検討ー」 聖徳大学研究紀要 (聖徳大学第28号・聖徳大学短期大学部第50号)、pp.45-52
- ・内閣府男女協働参画局 (2018) 「男女共同参画白書 平成30年度版」 http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/index.html#pdf (2019年 7 月17日アクセス)
- ・労働政策研究・研修機構 (2018) 「データブック国際労働比較 (2018年 版)」 <file:///C:/Users/kao19/AppData/Local/Microsoft/Windows/INetCache/IE/GA25E469/Databook2018.pdf> (2019年 7 月17日アクセス)
- ・内閣府 (2019) 「令和元年版高齢社会白書 (全体版)」 https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/zenbun/01pdf_index.html (2019年 8 月12日アクセス)